第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名		T.		T		F度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	i	課題と対応策
		る健康寿命の維持向上及び介護予防の推進~ 「健康等くりの推進・ 「健康でくりの推進・ 住民主体の介護予防活動節である百歳体操のすい 場を増やし、よとなる表す。インス投行の力を 財力的な環境となる表す。イン支援に取りり組む。 また、引き続きNPO法人等と連携し、会場運営を 支援する。 ②生活を表がしてい、くた近でする。 、公的した場合であるであれた、イランスの は、公的した場合であるであれた、イランスの は、公的したは、イランスであるれた、イランスでは はではボラン生がやNPOとは人等とを はではボラン生が下でNPのでは、ボランを がでい、アンスで、でいていていていていていていていていていていていた。 は、公的にはボランとでいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	の一体的実施 ②生活支援サービスの充実: 第1層協議体の開催、第2層協議体の設置、開催、 が護予防等サービス従事者の育成。こうち笑顔マイレージ(ボランティア活動)の推進、総合事業構築訪 問型サービスの新設訪問型 サービスC通所型サービスの新設訪問型 サービスC通所型サービスの新設 ③市民が主体となる地域活動の推進: 百歳体操の場を活用した地域での支え合いの仕組 みづくり、地域づくり研修、食の機会を通じた集いの 増入くり、ニーズに応じた通いの場づくり、低栄養予	いき口蔵サポーター新規育成数 360人/3年間 【令和5年度末】 ②生活支援サービスの充実: 第2層協議体開催数 252回 【令和5年度末】 介護予防等サービス従事者育成数 120人/3年間 こうち笑顔マイレージ(ボランティア活動) 登録者数 600人【令和5年度末】 訪問型サービスA事業所数 3事業所【令和5年度 末】 訪問型及び通所型サービスB事業所数 5事業所 (令和5年度末】 新問型サービスC事業所数 17事業所【令和5年度 末】	立ち上げ支援を継続、いきいき7会場、かみかみ5会場、しゃきしゃき0会場を新規開設、インストラクターによる体操指導を実施。派遣回数:いきいき百歳体操2回、かみかみ百歳体操:2回、口腔ケア:2回 訪問サービスC事業実施時に地域の社会資源として、いきいき百歳体操会場利用への繋ぎを行い、1事例つながる。 いきいき百歳サポーター養成研修を1回開催。15名が受講。 NPO法人いきいき百歳が関係を1回開催。15名が受講。 NPO法人いきいき百歳が関密を発し、課題や取組状況を把握するため体操会場の訪問調査を実施。また、会場の取組情報の考存を目的としていきいき百歳新聞を発行。新聞発行2回。 ・ こうち笑類マイレージ事業に新たに「地域支えあい活動」を創設し、基準緩和型サービスB事業でのボランティア活動者に対して、通所型・訪問型サービスで合算して上限40,000円のポイント還元できることとした。本事業には、「健康づくり」と「ポランティア」「地域支えあい活動」とポイント還元があり、市民のニーズに即して選択できる仕組みをつくることで、普及の促進に終める、名紙が長いた演奏、を発を受け、啓発用パンフレットを見た、後の冊子やパンフレットを用いて、健康講座開催回数16回。受講者440人。10食品群、食事様式チェックシートを活用し、食習慣の改善活動を12か所のいきいき百歳体操会場を中心に実施、サポーターフォローアップ教室で高知市の取組を紹介し普及啓発を多り施、サポーターフォローアップ教室開催回数3回。受講者88人。	Ł	に応じ体操会場等に繋ぐことができるよう。関係すで好事例の報告などを事業所や居宅支援事業所・こうち美額マイレージの普及については、コロナ度に引き続き低迷した。新たな「地域支えあい活したがくなる可能性あり、ポイント付ちや選うある。他市ではカードやアブリを活用しポイント等になるような還元商品の内容等について今後も近っ一百歳休寮を続行さる仕組みづくりについては、ター育成教室、応援団による訪問調査が予定通し、お世話役やサポーター等会も増加での情報文化に栄養予防の普及容発については、パンフレッ	コロナ福で体操の自粛期間が続き、インストラクターによる体操会場支援とす 実施できていないため今後は新型コロケ酸染状況を見つつ、NPO法人等と協 *や連携ができるように促すための交流会を開催することを検討する。 を分かりやすく、取組みやすいものとして製作することが出来たため、今後更 は北元々健康意識が高く、低栄養予防についても継続して取り組んでいるが、非
		めの話し合いの場づくり等を通じて、より活動しやすい仕組みづくりに取り組む必要がある。 ③市民が主体となる地域活動の推進: 高齢者の社会参加を促進し、住民が主体となった地域活動を推進することは、たれから高齢者支援におけて重要である。 本市では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田	の促進	③市民が主体となる地域活動の推進: 地域でのボランティア参加割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より) 15% (令和5年度)	・あなたに届け隊出前講座(「知って役立つ健康づくり情報」他)及びいきいき健康チャレンジ関連イベント等健康づくり事業の啓発時に実施(令和3年度 22回延395人参加) ※「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」による健康教育も含む。 ・いさいき健康チャレンジは余和3年度、1453人の参加。うち65歳以上 456人(高齢者の参加割合31.4%) ・電話や来所での随時相談を実施。また、身近な場所で相談が受けられるように、健康づくり事業を量販店等で行う際や高齢者を変象とした健康教育の専生で実施。それ3年度 延639人 ※「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」による健康相談も含む。 ・健康相談の実施、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 (1) 高齢者の侵別的支援(ハイリスクアプローチ)について (1) 健康状態不明者 (1年以上健診) 医療、介護認定を受けていない後期高齢者医療加入者) データにより抽出した健康状態不明者(20人)から、74人(死亡・転出28人、地域包括把握済み46人)を除外した546人に文書通知した。訪問詩追者等55人を除外後、486人に訪問し、268人に面談し、画談=は55.1%であった。面談結果は、救急搬送事例1名、地域包括支援センターにつないだ事例39人であり、面談者の14.9%を支援につながった。 (2) 糖尿病性腎症症化予防 医療、健診データから糖尿病性腎症のリスタが高い国保・後期高齢者医療加入者に、保健師、管理栄養士等が訪問して保健指導実施。65歳以上の治療中断者23人のうち6人(26.1%)未治療者57人のうち24人(42.1%)が医療機関受診につながった。(最終評価は今和4年12月) 県の糖尿病性腎症透析予防強化事業のモデル保険者として、モデル病院と連携した保健指導の取組を実施。令和3年度は65歳1上の対象す9人に介入した。 (2) 通いの場での健康講座(ボビュレーションアプローチ)についていきいき百歳体操会場等「健康長寿の秘訣」の健康講座や低栄養予防への取組、健康相談を35会場で延74回実施。健康講座 延1,171人、健康相談楽102人参加。		いた時期があり、年度当初の目標は達成できなが 策を行いながら身近な場所での啓発や様々な保 くりの発信を行っていく。	ついては、新型コロナウイルス感染症の影響で、健康講座や健康相談を休止 いった。多くの市民が新しい生活様式の中でも健康づくりに取り組めるよう、感味 建事業を通じていきいき健康チャレンジへの参加を促すなど、機会を捉えた健康 ついては、令和4年度も高齢者の個別的支援(ハイリスクアプローチ)と通いの地 成で実施する。
知市	①自立支援·介護 予防·重度化防止				②生活支援サービスの充実: ・令和3度よりモデル事業で実施する基準緩和型B事業について、住民主体の活動を先進的に取り組んでいる八王子市のハッピーステーションきよびーとZOOMでつながり活動報告していただくともに、今後の高知市での基準緩和型B事業の運営・方向性・地域展開について各委員・地域包括支援センターで意見交換を実施した。 ・第2層協議体のモデル地区として、現在定例的な会としては、旭地区のみであるが、他地区では、市社協が取組を進めている「はまつちょり、本か・アルーク会議」を第2層協議体として共同開催する等、地域包括支援センターが介入して活動展開を進めている地も出てきた。 ・こうち笑顔マイレージについてはボランティア活動に関して、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、令和2年度と比較すると登録者数が減少した。 ・地域ケア会議を各地域包括支援センターで隔月1回(年6回)開催計画し、地域課題の把握に向けて取り組んだが、新型コロナウス感染拡大で中止もあり、36回/年(34回中止)開催となった。今後地域ケア会議で細出された地域課題の種を整理し、地域のニーズや課題から総合事業の再構築を行いたいと考えていたが、地域ケア会議の開催回数や住民同士の協議の場(第2層協議体の機会も少ないこともあり、各々の地域のニーズに応じたサービス体制を検討するには至っていない。		トはあったが、リモーで複数の委員との協議によ現段階で十分できていない現状もあり、第2階令後、第2階協議体の活性化を図り、第1階協議・令和33年4月からの14か所の地域包括支援センで地域の支援体制の構築に向けて、既存の会議や地域包括支援センターが地域活動を推進できる。小選手所参サービス従事者の育成については、の整理し、受講機をき増加させたい。こうち笑顔マイレージについては、新たな担い手た。今後活動したい方が、自身で活動できる範囲ともに、還元方法の簡素化や還元内容を魅力あるのボランディアセンターと地域包括支援センターがのボランディアセンターと地域包括支援センターが	51層協議体を開催した。そのことで県外の先進地の活動報告していただける 、
					・令和4年1月より基準緩和型通所8事業として、「ふらっと旭」がモデル事業として開所。地域の空き家を活用し、第2層協議体であかれのなかれのなか、一で連用方法など協議とながら内容の充実を図るとともに、今後の運営方法について検討を進めている段階であったが、新型コロナ感染拡大を受け、開所1か月海方ない時期に休止となった。 ・訪問型サービスのについては、申請件数29件、従事者研修会2回開催しリハスタッフとの情報交換会1回開催した。 ・訪問型サービスの検討については、令和3年度実施に至っていない。 【指標】 第2層協議体開催数 38回(令和3年度末) が援予的等サービスが事者育成数 無(令和3年度末) 六援予防等サービスが事者育成数 無(令和3年度末) 二方ち美顔マイレージ(ボランティア活動) 登録者数 229人(ボランティア)、15人(地域支えあい活動)(令和3年度末) お問型(人基準緩和)事業所数 3事業所(令和3年度末) 訪問型サービスの事業所数 1事業所(令和3年度末) 適所型サービスの事業所数 0事業所(令和3年度末)	5	る本来の目的を支援する側と住民と共通認識法といて伴奏支援していく。また、事業の運営方法に 性化できる仕組みとなるよう運営方法についても ・訪問型サービスCについて、事業の利用者は徐 た研修会を開催する等、積極的に周知していく。 また、事業課題の把握のため、委託事業所との ・適所型サービスCについて、事業の必要性について、事業の必要性について、	々に増えており,今後更なる利用促進のため,関係機関に対し成功事例を中心 情報交換会も開催する。
					③市民が主体となる地域活動の推進: ・体操会場等での取組について、NPO法人が作成するいきいき百歳新聞等で紹介した。 ・例年開催している地域づくり研修について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から県外講師を招くことが難しいことやコロナ視で支えあいマップの手法が取り組みにくいことから、講師より自助マップ(と世話後などから地域の支えあいを可求化する手法)作成の協力により、地域包括支援センター14か所から各1地区を選定し実践した。自助マップの手法については、完全リモートで講師に講義をいただき、基礎学習、中間報告、終了報告の30コースで開催した。 ・食の機会を通じた集いの増づくりについては、新型コロナ感染拡大の影響から縮小開催もしくは休止をした。 ・地域交流デイサービス事業を継続して行っている(会場数:33会場)。宅老事業(会場数:22会場)も含め通いの場を総合事業で整理する検討を試み、課題の考察を行うた。 ・老人クラブ連合会の活動支援を継続して行うことができた(連合会1団体、単位老人クラブ126団体)。 【指標】 地域でのボランティア参加割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より) 状況調査予定		ているところがあるため、今後いきいき百歳新聞だができるよう交流会の開催をNPOともに検討す・支えあいマップの手法は、経験とファシリテーシャ様々な視点や手法を用いて地域づくり推進に向いるの機づくりについてコロー型通所B事業では食の提供があることで補助金額再開できるよう後方支援していくとともに、低栄養・整理が必要である。今和4年1月よりモデル事業で開始した基準線がした。既存の通いの場上の整理が必要である。	iン力が求められることもあり、今後も引き続き、職員のスキルアップを図るたと て研修会を企画する。 補でこれまで以上に高齢者の閉じこもり傾向、孤食も課題となっている。基準 IL上乗せされる仕組みとなっていることから、既存活動で実施していた食の身

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

- LIM	来学来(文法/計画の進歩音座の子引さ(千成30年7月30日序主力関目を建向月度体映計画体)の日に計画と一できむとに下成 第8期介護保険事業計画に記載の内容			R3年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価		
安の ①支 もで上きこ ②支 が予症を発かれ活人と ③続 (たたい般ケに「方い ④支 りをにあなめ申安 の ①支 もで上きこ ②支 が予症を発かれ活人と ③続 (たたい般ケに「方い ④支 りをにあなめ申	で暮春もし続けられるを持つである。	第8期における具体的な取組 ①ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援: 在宅高齢者配食サービス、食の改善支援: 百歳株 接会場における低栄養予防活動と「保健事業と介護 子防事業の一体的な実施」との連動シルバー人材 センター「ワンコインサービス」 ②認知症になっても安心して暮らし続けられる支援: 認知症サポーター養成講座、認知症サポータース テップアップ研修。認知症地域支援推進負の配置・ 認知症ケア・パスの普及、認知症初期集中支援の実施・認知症ケア・パスの普及、認知症初期集中支援テーム検討委員会の開催・ 認知症カフェの推進 (3)重度の要介護状態になっても安心して暮らし続けられる支援: 高知市在宅医療・介護連携推進委員会の開催・ 医療・介護関係者の相談対応とコーディネート、地域の医療・介護関係者の研修(多職種連携・在宅療・介護連携の仕組み ブくり(人、退院時の引継等ルールの運用)、市民へ	(事業内容、指標等) ① ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援: 保健事業とか護予防事業を一体的に実施し、地域の活動につながった人数 70人【令和5年度】 ②認知症けなっても安心して暮らし続けられる支援: 認知症サポーター養成講座受講者数 7,500人/3年間(令和5年度末】 認知症サポーターステップアップ研修受講者のうち、高知市社協へボランティア登録した総人数 90人/3年間(令和5年度末】 認知症初期集中支援チーム員対応者のうち。在宅総続者の割合 90%(各年度) 認知症カフェ開催か所数 29か所【令和5年度末】 ③重度の要介護状態になっても安心して暮らし続けられる支援: 入・退院時の病院からケアマネジャーへの紙面引継ぎ 80%【令和5年度】 在宅医療等の啓発冊子の配布数 30,000節(3年間間)	実施内容 ① ひとりになっても安心して暮らし続けられる支援: ・在宅の要援護高齢者等の自立と生活の質の確保を図り、介護の重度化を防ぐため、食生活の支援について、配食サービスに補助を行うことで、食事の確保が困難な高齢者等の栄養状態を改善するとともに安否確認を兼ねて見守りを行った。・低栄養予防の書及啓発のため、全国で先進的に取り組まれた経験のある能容修氏から講義、監修を受け、啓発用パンフレットを製作、その冊チャパンフレットを用いて、健康講座開催回数16回、受請者344人。 ・百歳体操会場における低栄養予防活動と「保健事業と介護予防事業の一体的な実施」との連動について、上段記載のパンフレットと同様に3月間継続して実養改善運動に取り組める冊子を製作した、栄養改善運動に受同したの石蔵体操に働きかけを行い、初回、1週間後、1か月後、3か月後の4回を栄養士等の専門職がフォローに伺い、10食品群ノ食事様式チェックシートを活用し、食質債改善活動を12か所の体操会場で実施した。・ ・フンコインサービス事業に補助することによって、高齢者の日常の困りごと解決の支援をした。	自己評価		
				【在宅医療・介護連携の仕組みづくり(人・退院時の引継ぎルールの連用)】 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、点検協議は中止。令和3年5月に居宅介護支援事業所ヘルール運用後の状況 について報告、11月に医療機関対象に報告会を実施。 7月に居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーを対象に、コロナ禍における医療機関との連携に関する困りごとについて調査を実施し、ケアマネジャー及び医療機関に結果を共有。 医療機関及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャー及び地域包括支援センター職員等に医療介護連携に関するアンケート調査を実施。 プロ・日本の発発・在宅療養・在宅看取り等)】		④安心して暮らし続けられるための権利を守る支援: ・成年後見制度利用支援について、親族がいるものの協力が得られないケースも増加しており、今後も件数が増加することかれることから、対応について、協力市成年後見制度利用促進について、高知市成年後見制度利用促進について、高知市成年後見制度利用促進基本計画に基づく、高知市権利擁護支援地域連携ネットは核膜内の設置に向けて協議を進める。 ・高知市高齢者虐待予防ネットワーク会議について、虐待件数は、令和2年度から急増していることから、今後、関係機関との窓にすると共に、市民を対象とした虐待の早期発見及び予防に関する啓発を行うことが重奏となっている。 ・高知市成年後見サポートセンター運営について、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民啓発(成年後見セミナー)かきなかったため成年後見制度はまたまだ市民の理解が不十分であり、積極的な利用につながっていない。そのため、今後は理解促進が課題である。・経済的環境内の容も複雑化してきており、様々な課題を抱え着が多い環境の報理由から養護を入ホームへの入所相談が増加し、その相談内容も複雑化してきており、様々な課題を抱え着が多い環境の発出ままた。精神疾患や認知症を患っている入所希望者も多く、入所後、施設が対応に苦虚するケースも増	

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成